

## 平成16年度第3回理事会議事概要

日 時 平成16年6月18日(金) 13:30～14:20

場 所 特別会議室

出席者	理事長	田 中 潔
	理事(企画・総務担当)	藤 原 敬
	理事(森林研究担当)	桜 井 尚 武
	監事	今 村 清 光
	監事	井 上 徹 雄
	企画調整部長	石 塚 和 裕
	総務部長	周 藤 眞
	事務局(企画科長)	藤 井 智 之
	事務局(総務課長)	加 藤 秀 春

欠席者 理事(林業・木材産業研究担当) 池 田 俊 彌

### 1. 開会

### 2. 議事

#### (1) 通則法第38条に基づく主務大臣への提出資料について

(周藤総務部長)

<資料1:平成15年度財務諸表により説明>

<資料2:平成15年度事業報告書により説明>

<資料3:平成15年度決算報告書により説明>

<資料4:平成15年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書により説明>

<資料5:平成15年度財務諸表及び決算報告書に関する独立監査人の意見(監査報告書)により説明>

なお、この資料については6月22日に提出予定である。

(石塚企画調整部長)

今回提出する財務諸表上の特徴は何か。

(周藤総務部長)

一番大きいのは人事院勧告を踏まえて給与改定を行ったことにより、人件費が当初の見積りより2億5千万円ほど少なくなった関係で、運営費交付金債務が前年度より多くなったことであり、貸借対照表、損益計算書に大きな影響を与えている。

貸借対照表上の特徴としては、減価償却が3年目となることもあり、減価償却費の額がかなり減ってきている。

損益計算書上の特徴としては、受託収入で15年度に購入した機械の収益分とそれ以前に購入した機械の減価償却分が相当接近しており、その部分での利益が少なくなっている。

(藤原理事)

附属明細書の記載事項が増えたようだが。

(周藤総務部長)

共同利用施設に関する費用の扱いについては、会計検査院の指摘により農林水産省で検討してきたものである。重要な会計方針の中に行政サービスの費用として載せるべき性格のものではないが、明確にするということで行政サービス実施コストに準ずる費用として記載している。

また、評価委員の指摘もあり、セグメント情報の注記の部分を詳しくしている。費用の中の配付不能費用の記載、運営費交付金収益を独法独自にセグメント別に記載、引当外退職給付増加見込額をセグメント別に記載、各独法に対する指示による主な資産をセグメント別に記載、役職員の人員及び給与を独法独自にセグメント別に記載などが大きく変わった部分である。

(井上監事)

セグメントの分け方については、これよりさらに細かく分けるということはあるのか。

(周藤総務部長)

セグメントの注記は、各セグメント別の自己収入をどのように表現するのかということであるが、この形で定着すると思う。

(今村監事)

どの独法も資産をセグメント別に分けることになっているのか。

(周藤総務部長)

そのとおりである。

(今村監事)

セグメント別資産の森林セグメントに含まれる建物にはどのようなものがあるのか。

(石塚企画調整部長)

研究分野での分け方でもあるが、土地・建物に関して森林に当てはめているのが、北海道、東北、四国、九州各支所となっており、林業が関西支所、多摩森林科学園となっている。

(今村監事)

なぜ共通にしないのか。

(周藤総務部長)

監査法人の考え方としては、支所というのは現場であり、直接業務に関係する部分なので現場の費用として扱うことにしている。

(今村監事)

木材産業は、人員や給与面を見ても大きなウェイトがあるのに、支所に配置されていないということでこのセグメントの土地や建物などが資産0というのはどうかと思う。本所の扱い方についても今後検討すべきではないか。

(周藤総務部長)

本所の資産を案分することにどのような意味があるのかという議論もあり、全所で整理しているところであるが、御指摘の点については今後検討していきたい。

(井上監事)

無形固定資産に計上される特許は、今回は該当がないのか。50万円以上のものは計上することになって

いると思うが。

(周藤総務部長)

当所においては基準を満たすものではなく、ここには計上されていない。

(田中理事長)

資料の提出について、今回の資料をもって提出することを了承する。なお、今回の資料の公表については、主務大臣の承認があってからとする。

(2) その他

(石塚企画調整部長)

農林水産省において環境会計についてのガイドラインを決めているようである。努力規程であり義務ではないが、当所においても検討する必要があると思う。ISO14000の導入により、経営の中に環境的側面を取り入れようとしている企業もあるようだが、来年は100周年ということもあり、今年中に準備をしても良い時期かと思う。

(今村監事)

環境会計についてはまだ研究段階のように思うが、ISOについてはイメージアップにもなるため、導入している企業が多い。独法ではまだ例はないと思うが、PRする意味でも良いと思う。コストの面ではどうか。

(石塚企画調整部長)

システムのセットアップなどのコンサルタント料として300万円程度だと思う。

(田中理事長)

本件については、報告のあったとおりで了解する。

次回平成16年度第4回理事会は7月30日（金）を予定する。

3. 閉会